

2020年農林業センサスからみた北陸農業



新潟県佐渡市



富山県中新川郡立山町



石川県輪島市



福井県丹生郡越前町

はじめに

この分析書は、全国的に農家、農村人口の減少・高齢化が進む中、北陸の農業について、農業経営体の動向や農業経営の多角化に焦点を当て、2020年農林業センサス（令和2年2月1日現在）の結果を基に、この10年間の変化を明らかにしたものです。

農林業センサスとは

農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う統計調査で、農林業に係る国勢調査に相当するものです。

目次

I 農業経営体の動向			3 農業労働力	
1 農業経営体	……	1	(1) 農業従事者数(個人経営体)	…… 17
2 団体経営体	……	2	(2) 基幹的農業従事者数(個人経営体)	…… 18
3 法人経営体	……	3	(3) 役員・構成員数の従事状況(団体経営体)	…… 19
4 個人経営体	……	4	(4) 後継者の確保状況(農業経営体)	…… 20
5 集落営農組織に参加している個人経営体	……	5	(5) 雇用労働	…… 21
6 農家及び土地持ち非農家	……	6		
7 自給的農家等における農地利用	……	7	III 農業経営の多角化	
II 経営規模の動向			1 農業経営組織別経営体	
1 経営耕地			(1) 経営の現状	…… 22
(1) 農地集積状況	……	8	(2) 経営の変化	…… 23
(2) 団体経営体の経営耕地面積	……	9	2 農作業の請負	
(3) 団体経営体の規模別経営耕地面積	……	10	(1) 農作業を受託した経営体数の推移	…… 24
(4) 借入耕地面積	……	11	(2) 水稲作受託作業の推移	…… 25
(5) 規模別借入耕地面積	……	12	3 農業生産関連事業	
2 農産物販売金額規模別経営体			(1) 取り組んでいる経営体数	…… 26
(1) 農業経営体数の推移	……	13	(2) 取組による事業収入	…… 27
(2) 農産物販売金額1位部門	……	14	(参考) 2020年センサス農業経営体等の概念図	…… 28
(3) 団体経営体数の推移	……	15		
(4) 団体経営体の部門別	……	16		

I 農業経営体の動向

1 農業経営体

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

— 北陸は農業経営体数の減少率が大きい —

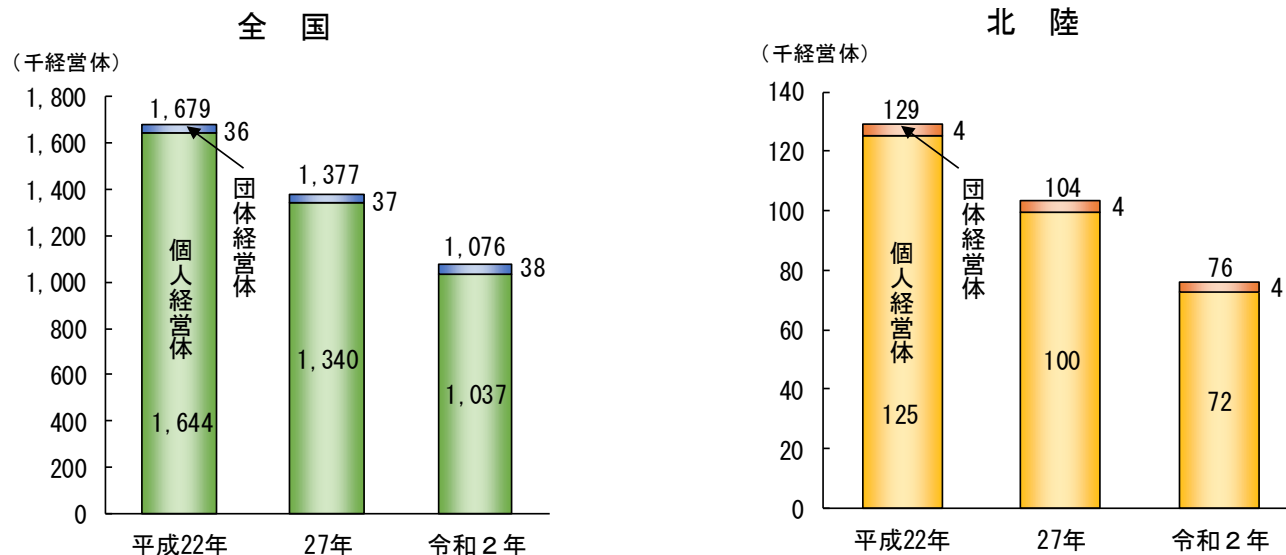
令和2年の全国の農業経営体数は107万6千経営体で、10年前の167万9千経営体から60万3千経営体（35.9%）減少した。

北陸では7万6千経営体で、12万9千経営体から5万3千経営体（40.8%）減少しており、全国に比べ北陸の減少率が大きくなっている。（図1）

これを県別にみても、4県とも全国平均の減少率を上回っている。（表1）

表1 農業経営体数の推移

図1 農業経営体数の推移



単位：経営体、%

区分		農業経営体		
		計	個人経営体	団体経営体
全国	平成22年	1,679,084	1,643,518	35,566
	27年	1,377,266	1,339,964	37,302
	令和2年	1,075,705	1,037,342	38,363
	増減率 (R2/H22)	△ 35.9	△ 36.9	7.9
北陸	平成22年	128,906	125,221	3,685
	27年	103,527	99,683	3,844
	令和2年	76,294	72,450	3,844
	増減率 (R2/H22)	△ 40.8	△ 42.1	4.3
新潟	平成22年	68,245	66,704	1,541
	27年	56,114	54,526	1,588
	令和2年	43,502	41,955	1,547
	増減率 (R2/H22)	△ 36.3	△ 37.1	0.4
富山	平成22年	22,906	21,954	952
	27年	17,759	16,778	981
	令和2年	12,356	11,331	1,025
	増減率 (R2/H22)	△ 46.1	△ 48.4	7.7
石川	平成22年	17,669	17,149	520
	27年	13,636	13,079	557
	令和2年	9,890	9,293	597
	増減率 (R2/H22)	△ 44.0	△ 45.8	14.8
福井	平成22年	20,086	19,414	672
	27年	16,018	15,300	718
	令和2年	10,546	9,871	675
	増減率 (R2/H22)	△ 47.5	△ 49.2	0.4

注：平成22年及び27年値は、家族経営体、組織経営体をそれぞれ個人経営体及び団体経営体に組替えた数値である。（以下同じ。）

I 農業経営体の動向

2 団体経営体

— 団体経営体は増加傾向、法人化が進む —

令和2年の全国の団体経営体数は3万8千経営体、うち法人経営体数は3万1千経営体で、それぞれ10年前の3万6千経営体、2万2千経営体から2,797経営体（7.9%）、9,080経営体（42.0%）増加した。この結果、法人化率（団体経営体に占める法人の割合）は80.0%となり、10年前の60.8%から19.2ポイント上昇した。

北陸の団体経営体数は3,844経営体、うち法人経営体数は2,860経営体で、それぞれ10年前の3,685経営体、2,041経営体から159経営体（4.3%）、819経営体（40.1%）増加した。この結果、法人化率は74.4%となり、10年前の55.4%から19.0ポイント上昇している。（図2）

県別にみると、特に、富山県の増加ポイントが高い。（表2）

図2 団体経営体数の推移

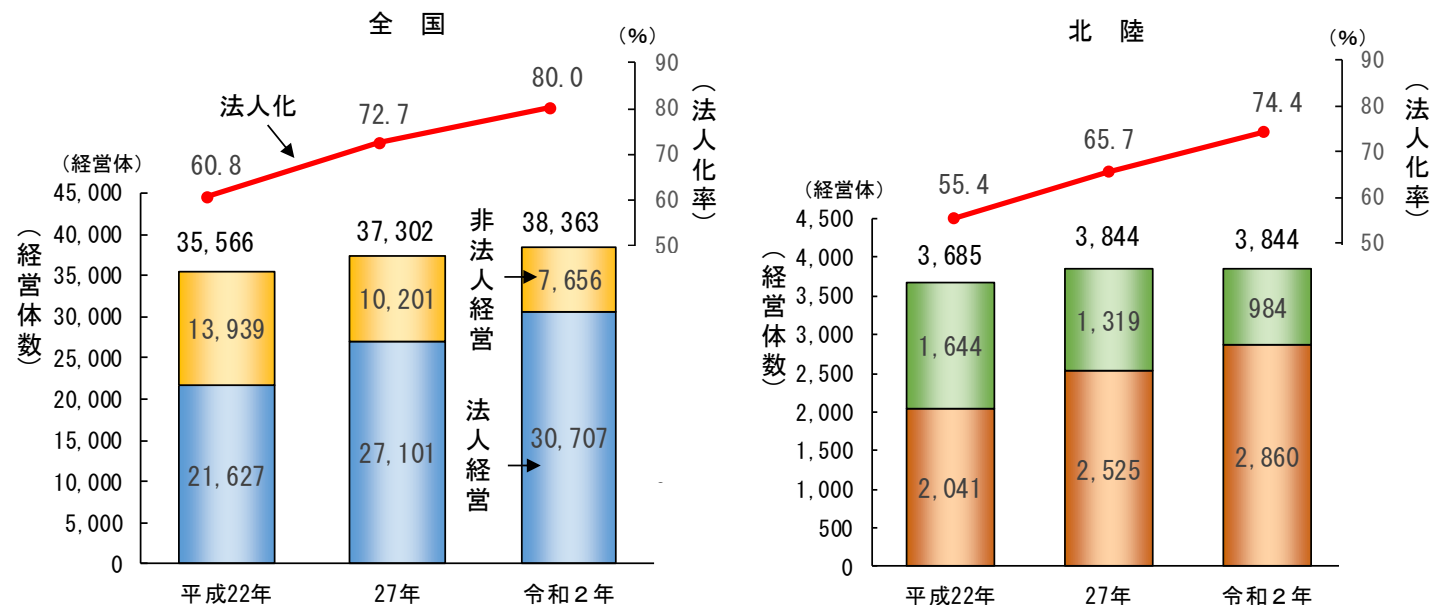


表2 団体経営体数の推移

		単位：経営体、%			
区分		計	法人経営体	非法人経営体	法人化率
全国	平成22年	35,566	21,627	13,939	60.8
	27年	37,302	27,101	10,201	72.7
	令和2年	38,363	30,707	7,656	80.0
	増減率(R2/H22)	7.9	42.0	△ 45.1	19.2
北陸	平成22年	3,685	2,041	1,644	55.4
	27年	3,844	2,525	1,319	65.7
	令和2年	3,844	2,860	984	74.4
	増減率(R2/H22)	4.3	40.1	△ 40.1	19.0
新潟	平成22年	1,541	1,003	538	65.1
	27年	1,588	1,184	404	74.6
	令和2年	1,547	1,218	329	78.7
	増減率(R2/H22)	0.4	21.4	△ 38.8	13.6
富山	平成22年	952	433	519	45.5
	27年	981	591	390	60.2
	令和2年	1,025	760	265	74.1
	増減率(R2/H22)	7.7	75.5	△ 48.9	28.7
石川	平成22年	520	328	192	63.1
	27年	557	393	164	70.6
	令和2年	597	468	129	78.4
	増減率(R2/H22)	14.8	42.7	△ 32.8	15.3
福井	平成22年	672	277	395	41.2
	27年	718	357	361	49.7
	令和2年	675	414	261	61.3
	増減率(R2/H22)	0.4	49.5	△ 33.9	20.1

注：法人化率の増減率は、令和2年と平成22年のポイント差である。

I 農業経営体の動向

3 法人経営体

法人経営体
農業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。（一戸一法人を含む。）

— 全国は会社法人、北陸は農事組合法人が多い —

令和2年の全国の法人経営体数の内訳をみると、会社法人が2万経営体で最も多く、次いで農事組合法人が7,329経営体となっている。

北陸では農事組合法人が1,412経営体で最も多く、次いで会社法人が1,154経営体となっている。

ただし、県別にみると、新潟県では会社法人が最も多く、富山県及び福井県は農事組合法人が最も多く、石川県では農事組合法人と会社法人の数が同程度となっている。（図3、表3）

図3 法人経営体数の推移

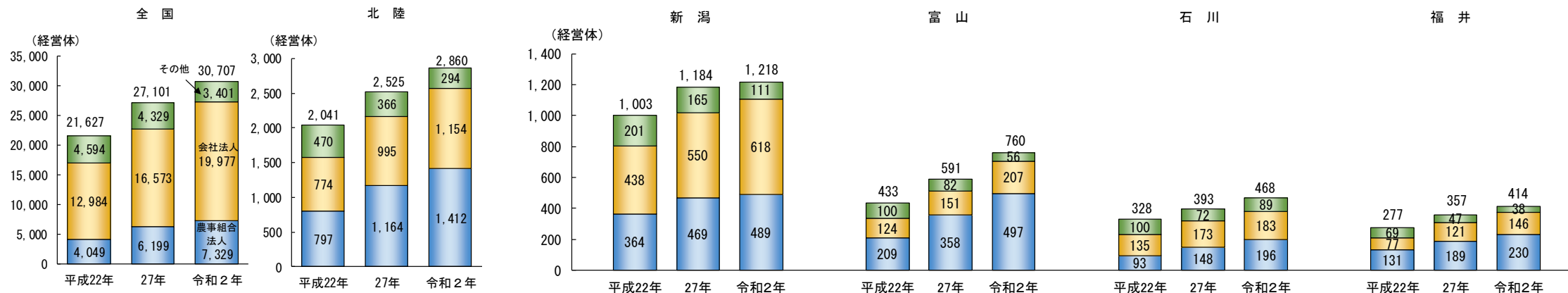


表3 法人経営体数の推移

単位：経営体

区分	計				農事組合法人				会社法人				その他			
	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)
全国	21,627	27,101	30,707	42.0	4,049	6,199	7,329	81.0	12,984	16,573	19,977	53.9	4,594	4,329	3,401	△ 26.0
北陸	2,041	2,525	2,860	40.1	797	1,164	1,412	77.2	774	995	1,154	49.1	470	366	294	△ 37.4
新潟	1,003	1,184	1,218	21.4	364	469	489	34.3	438	550	618	41.1	201	165	111	△ 44.8
富山	433	591	760	75.5	209	358	497	137.8	124	151	207	66.9	100	82	56	△ 44.0
石川	328	393	468	42.7	93	148	196	110.8	135	173	183	35.6	100	72	89	△ 11.0
福井	277	357	414	49.5	131	189	230	75.6	77	121	146	89.6	69	47	38	△ 44.9

I 農業経営体の動向

4 個人経営体

— 準主業経営体はほぼ半減 —

令和2年の全国の個人経営体数は103万7千経営体で、5年前の134万経営体から30万3千経営体（22.6%）減少した。

北陸では個人経営体は7万2千経営体で、5年前の10万経営体から2万7千経営体（27.3%）減少しており、全国の減少率を上回っている。特に、富山県及び福井県では、個人経営体が3割以上減少している。（表4）

主副業別にみると、全国では主業経営体数は23万1千経営体、準主業経営体数は14万3千経営体、副業的経営体数は66万4千経営体で、それぞれ20.8%、44.9%、15.9%減少している。

北陸では主業経営体数は1万経営体、準主業経営体数は1万3千経営体、副業的経営体数は4万9千経営体で、それぞれ20.0%、47.6%、20.6%減少しており、全国及び北陸ともに準主業経営体の減少率が大きくなっている。（図4）

主業経営体

農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日（2月1日）前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

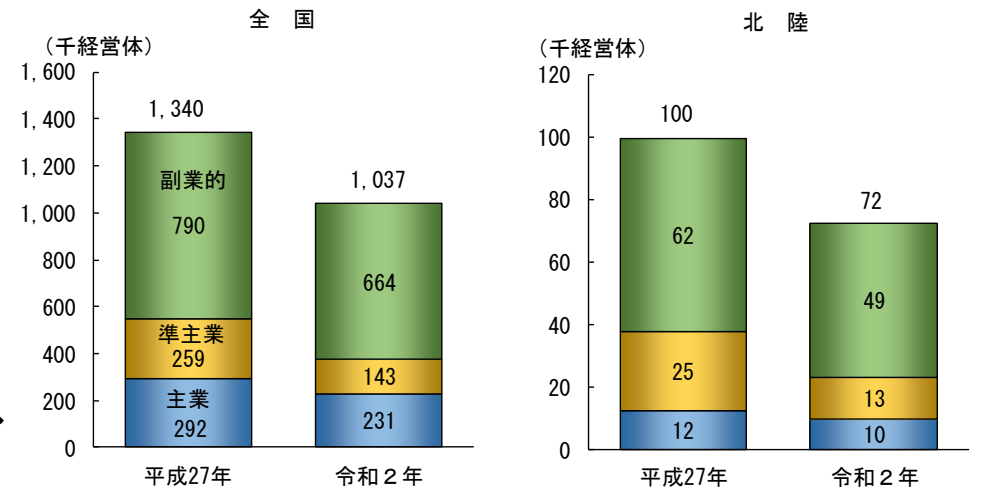
準主業経営体

農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業的経営体

調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

図4 主副業別経営体数の推移



注：比較が可能な5年前との比較である。

表4 主副業別経営体の推移

単位：経営体

区分	個人経営体			主業			準主業			副業的		
	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H27)	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H27)	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H27)	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H27)
全国	1,339,964	1,037,342	△ 22.6	291,531	230,855	△ 20.8	258,823	142,538	△ 44.9	789,610	663,949	△ 15.9
北陸	99,683	72,450	△ 27.3	12,274	9,819	△ 20.0	25,193	13,204	△ 47.6	62,216	49,427	△ 20.6
新潟	54,526	41,955	△ 23.1	8,674	7,130	△ 17.8	16,396	8,802	△ 46.3	29,456	26,023	△ 11.7
富山	16,778	11,331	△ 32.5	1,195	905	△ 24.3	3,498	1,729	△ 50.6	12,085	8,697	△ 28.0
石川	13,079	9,293	△ 28.9	1,418	1,043	△ 26.4	2,444	1,338	△ 45.3	9,217	6,912	△ 25.0
福井	15,300	9,871	△ 35.5	987	741	△ 24.9	2,855	1,335	△ 53.2	11,458	7,795	△ 32.0

I 農業経営体の動向

5 集落営農組織に参加している個人経営体

— 北陸は集落営農に参加する個人経営体割合は15% —

令和2年の全国における、地域の集落営農組織に参加している個人経営体数は17万7千経営体で、参加率は17.0%となっている。

北陸では1万1千経営体で、参加率は15.0%となっており、全国と同程度となっている。（表5）

一方、北陸の土地持ち非農家が農業生産を行う組織経営体に参加している割合（2015農林業センサス結果）は34.4%で、全国（25.8%）を上回っており、特に富山県、福井県では、それぞれ57.5%、50.1%と北陸4県の中でも高い割合となっている。

集落内の農家（土地持ち非農家含む。）数に占める集落営農の構成農家数割合が70%以上の集落営農の割合は、富山県が62.1%と、全国及び北陸平均と比べ10ポイント以上高くなっている。（表6、7）

表5 地域の集落営農組織に参加している個人経営体数（令和2年）

単位：経営体

区分	計	参加している	参加していない	参加率（%）
全国	1,037,342	176,591	860,751	17.0
北陸	72,450	10,861	61,589	15.0
新潟	41,955	5,925	36,030	14.1
富山	11,331	1,566	9,765	13.8
石川	9,293	1,368	7,925	14.7
福井	9,871	2,002	7,869	20.3

表6 農業生産を行う組織経営に参加している総農家・土地持ち非農家数とその割合（平成27年）

単位：戸

区分	総農家	農業生産を行う組織経営に参加		土地持ち非農家	農業生産を行う組織経営に参加	
		参加割合（%）	参加割合（%）		参加割合（%）	参加割合（%）
全国	2,155,082	369,166	17.1	1,413,727	365,331	25.8
北陸	146,210	28,722	19.6	151,873	52,283	34.4
新潟	78,453	11,372	14.5	65,369	10,983	16.8
富山	23,798	6,642	27.9	34,963	20,089	57.5
石川	21,087	3,531	16.7	29,167	10,006	34.3
福井	22,872	7,177	31.4	22,374	11,205	50.1

表7 構成農家数割合（集落内の農家数に占める構成農家数の割合）別集落営農

単位：集落営農

区分	計	70%未満	70~80	80~90	90~100	100%	70%以上の割合（%）
全国	14,490	7,501	1,197	1,270	1,087	3,435	48.2
北陸	2,314	1,236	188	230	216	444	46.6
新潟	719	507	57	55	30	70	29.5
富山	710	269	64	89	113	175	62.1
石川	293	186	18	19	17	53	36.5
福井	592	274	49	67	56	146	53.7

注：本表における農家には、土地持ち非農家を含んでいる。

資料：農林水産省「令和3年集落営農実態調査結果（令和3年2月1日現在）」

I 農業経営体の動向

6 農家及び土地持ち非農家

— 北陸は土地持ち非農家数が農家数を上回っている —

令和2年の全国の総農家数（販売農家及び自給的農家）は174万7千戸で、10年前の252万8千経営体から78万1千戸（30.9%）減少した。

北陸では11万2千戸で、17万6千戸から6万4千戸（36.4%）減少しており、北陸の減少率の方が大きい。販売農家数も同様の傾向である。（表8）

一方、北陸の土地持ち非農家数は16万8千戸で、14万2千戸から2万6千戸（18.5%）増加しており、平成27年の調査に続き総農家数を大きく上回っている。この傾向は全国的にみて、北陸のみとなっている。（図5）

農家

調査期日（2月1日）現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

販売農家

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

土地持ち非農家

農家以外で耕地等を5a以上所有している世帯をいう。

図5 総農家と土地持ち非農家の割合の動向（農業地域別）

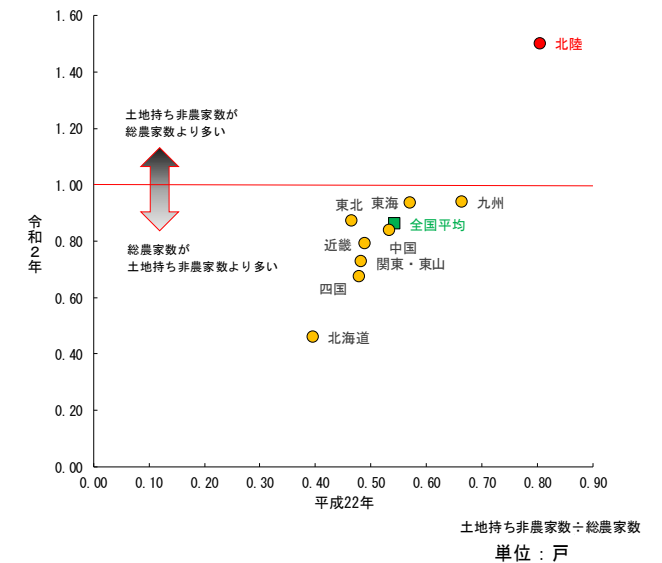


表8 総農家数及び土地持ち非農家数の推移

区分	総農家				販売農家				自給的農家				土地持ち非農家			
	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)	平成22年	27年	令和2年	増減率(%) (R2/H22)
全国	2,527,948	2,155,082	1,747,079	△ 30.9	1,631,206	1,329,591	1,027,892	△ 37.0	896,742	825,491	719,187	△ 19.8	1,374,160	1,413,727	1,502,351	9.3
北陸	175,855	146,210	111,802	△ 36.4	124,884	99,446	72,114	△ 42.3	50,971	46,764	39,688	△ 22.1	141,517	151,873	167,733	18.5
新潟	92,287	78,453	62,556	△ 32.2	66,601	54,409	41,751	△ 37.3	25,686	24,044	20,805	△ 19.0	60,115	65,369	71,719	19.3
富山	29,634	23,798	17,314	△ 41.6	21,914	16,744	11,323	△ 48.3	7,720	7,054	5,991	△ 22.4	32,240	34,963	38,447	19.3
石川	26,411	21,087	15,874	△ 39.9	17,136	13,048	9,263	△ 45.9	9,275	8,039	6,611	△ 28.7	29,160	29,167	30,962	6.2
福井	27,523	22,872	16,058	△ 41.7	19,233	15,245	9,777	△ 49.2	8,290	7,627	6,281	△ 24.2	20,002	22,374	26,605	33.0

I 農業経営体の動向

7 自給的農家等における農地利用

貸付耕地

他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。

— 自給的農家等の農地のほとんどが貸付地 —

令和2年の全国における、自給的農家及び土地持ち非農家の所有農地の利用状況を見ると、貸付耕地面積割合は86.6%で、10年前の79.6%から7.0ポイント上昇した。

北陸では93.7%で、89.9%から3.8ポイント上昇しており、自給的農家及び土地持ち非農家の農地は、ほとんどが貸付地として利用されている。（表9）

このうち、貸付耕地面積に占める自給的農家及び土地持ち非農家の貸付耕地面積の割合は92.6%となり、全国農業地域別にみて9割を超えている地域は、北陸のみである。（図6）

表9 自給的農家及び土地持ち非農家の所有農地の利用動向

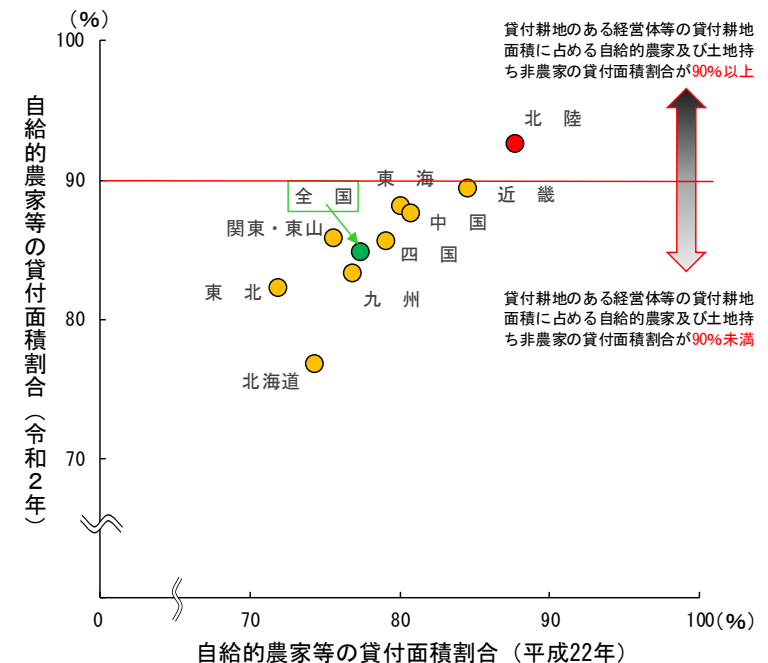
単位：%

区分	貸付耕地面積割合			経営耕地面積割合		
	平成22年	令和2年	割合対差(ポイント)	平成22年	令和2年	割合対差(ポイント)
全国	79.6	86.6	7.0	18.0	11.9	△ 6.1
北陸	89.9	93.7	3.8	8.5	5.0	△ 3.5
新潟	89.3	93.3	4.0	8.7	5.3	△ 3.4
富山	93.7	95.9	2.2	5.4	3.3	△ 2.1
石川	86.5	91.8	5.3	11.3	6.6	△ 4.7
福井	88.8	93.6	4.8	10.1	5.4	△ 4.7

注：1 貸付耕地面積割合＝貸付耕地面積÷所有耕地面積

2 経営耕地面積割合＝経営耕地面積÷所有耕地面積

図6 貸付耕地面積に占める自給的農家及び土地持ち非農家の貸付耕地面積割合の動向(農業地域別)



Ⅱ 経営規模の動向

1 経営耕地(1) 農地集積状況

経営耕地

2月1日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

— 5ha以上の農地集積が進む —

令和2年の都府県の経営耕地面積5ha以上の面積集積割合は50.1%で、10年前の32.1%と比べ18.0ポイント上昇した。

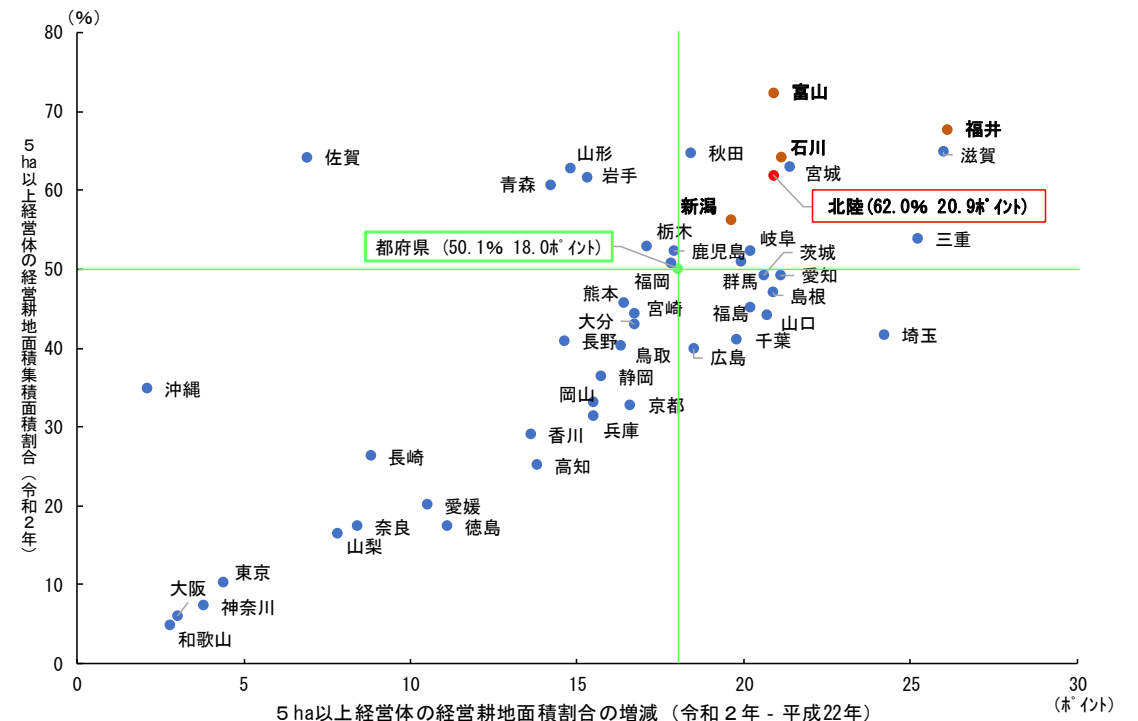
北陸では62.0%で、10年前の41.1%から20.9ポイント上昇し、北陸の集積割合及び増加ポイントの方が高くなっている。

県別にみると、集積割合は富山県が72.5%と最も高く、増加ポイントは福井県が26.1ポイントと最も高い。(表10、図7)

図7 5ha以上の経営耕地面積割合の推移(都府県別)

表10 5ha以上の経営耕地面積割合(農業経営体)

区分	単位: %			
	平成22年	平成27年	令和2年	増減(ポイント) 令和2年-平成22年
全国	51.4	57.9	65.5	14.1
都府県	32.1	40.2	50.1	18.0
北陸	41.1	50.9	62.0	20.9
新潟	36.8	46.1	56.4	19.6
富山	51.6	60.9	72.5	20.9
石川	43.2	53.7	64.3	21.1
福井	41.7	53.7	67.8	26.1



Ⅱ 経営規模の動向

1 経営耕地(2) 団体経営体の経営耕地面積

— 北陸は経営耕地面積の3分の1を団体経営体が占める —

令和2年の全国の農業経営体に占める団体経営体の経営耕地面積割合は23.4%で、10年前の13.8%から9.6ポイント上昇した。

北陸では33.1%で、10年前の20.0%から13.1ポイント上昇しており、特に、富山県及び福井県の割合及び増加ポイントは高い。(図8、表11)

図8 農業経営体の経営耕地面積に占める
団体経営体の面積割合の推移

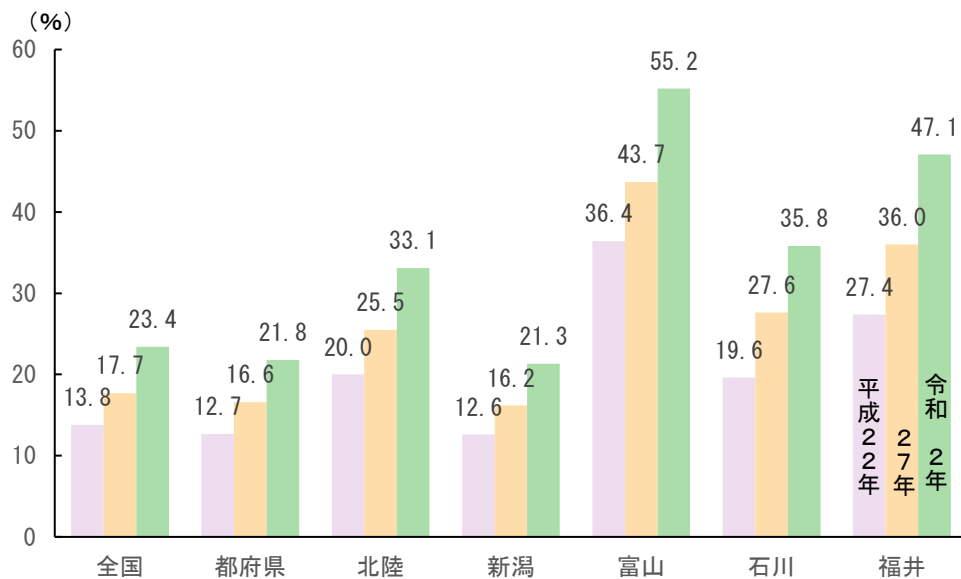


表11 団体経営体の経営体数及び耕地面積

区分	団体 経営体数 (令和2年)	団体経営体数の占める割合		団体経営 体の経営 耕地面積 (令和2年) ha	団体経営体の 経営耕地面積の占める割合	
		令和 2年	増減 令和2年— 平成22年		令和 2年	増減 令和2年— 平成22年
全国	38,363	3.6%	1.5ポイント	756,897	23.4%	9.6ポイント
都府県	34,016	3.3%	1.3ポイント	479,796	21.8%	9.1ポイント
北陸	3,844	5.0%	2.1ポイント	83,180	33.1%	13.1ポイント
新潟	1,547	3.6%	1.3ポイント	29,443	21.3%	8.7ポイント
富山	1,025	8.3%	4.1ポイント	27,265	55.2%	18.8ポイント
石川	597	6.0%	3.1ポイント	11,033	35.8%	16.2ポイント
福井	675	6.4%	3.1ポイント	15,439	47.1%	19.7ポイント

Ⅱ 経営規模の動向

1 経営耕地(3) 団体経営体の規模別経営耕地面積

— 50ha以上の割合が増加し、大規模化が進展 —

令和2年の都府県及び北陸の農業経営体の経営耕地面積規模別面積をみると、10年前に比べ10ha未満の各層で減少しているものの、10ha以上の各層で増加している。

また、団体経営体の経営耕地面積は全ての各階層で増加している。なお、割合は50ha以上の階層のみが増加しており、大規模化が進展している。(図9、表12)

図9 団体経営体の経営耕地規模別面積構成割合の動向

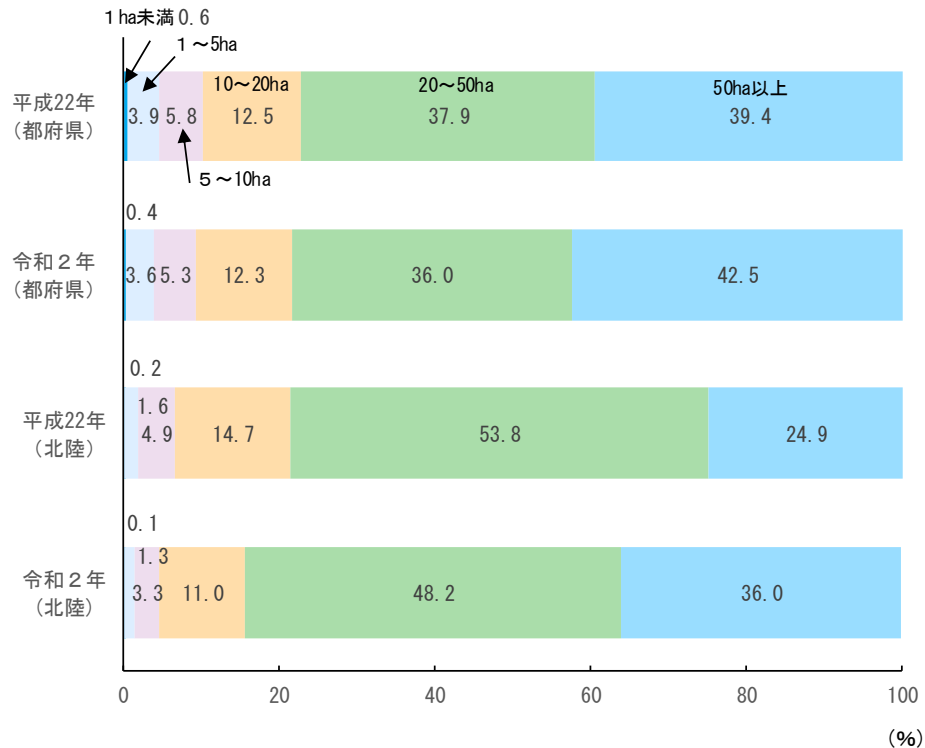


表12 経営耕地面積規模別面積と構成割合

区 分		都府県				北陸			
		農業経営体		団体経営体		農業経営体		団体経営体	
		面積	構成割合	面積	構成割合	面積	構成割合	面積	構成割合
平成22年	計	2,563,335	100.0	324,807	100.0	273,232	100.0	54,684	100.0
	1ha未満	521,533	20.3	1,812	0.6	33,786	12.4	84	0.2
	1~5ha	1,219,608	47.6	12,531	3.9	127,121	46.5	893	1.6
	5~10ha	303,993	11.9	18,979	5.8	36,416	13.3	2,657	4.9
	10~20ha	190,745	7.4	40,501	12.5	24,714	9.0	8,034	14.7
	20~50ha	189,767	7.4	123,073	37.9	36,720	13.4	29,402	53.8
50ha以上	137,688	5.4	127,912	39.4	14,475	5.3	13,614	24.9	
令和2年	計	2,204,461	100.0	479,796	100.0	251,006	100.0	83,180	100.0
	1ha未満	301,777	13.7	2,053	0.4	17,037	6.8	103	0.1
	1~5ha	799,178	36.3	17,103	3.6	78,257	31.2	1,120	1.3
	5~10ha	299,712	13.6	25,249	5.3	35,716	14.2	2,780	3.3
	10~20ha	262,711	11.9	58,894	12.3	33,146	13.2	9,135	11.0
	20~50ha	302,869	13.7	172,606	36.0	54,457	21.7	40,110	48.2
50ha以上	238,214	10.8	203,890	42.5	32,393	12.9	29,932	36.0	
実数増減率 (R2/H22)	計	△ 14.0	0.0	47.7	0.0	△ 8.1	0.0	52.1	0.0
	1ha未満	△ 42.1	△ 6.6	13.3	△ 0.2	△ 49.6	△ 5.6	22.6	△ 0.1
	1~5ha	△ 34.5	△ 11.3	36.5	△ 0.3	△ 38.4	△ 15.3	25.4	△ 0.3
	5~10ha	△ 1.4	1.7	33.0	△ 0.5	△ 1.9	0.9	4.6	△ 1.6
	10~20ha	37.7	4.5	45.4	△ 0.2	34.1	4.2	13.7	△ 3.7
	20~50ha	59.6	6.3	40.2	△ 1.9	48.3	8.3	36.4	△ 5.6
割合差 (R2-H22)	50ha以上	73.0	5.4	59.4	3.1	123.8	7.6	119.9	11.1

Ⅱ 経営規模の動向

借入耕地
他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

1 経営耕地(4)借入耕地面積

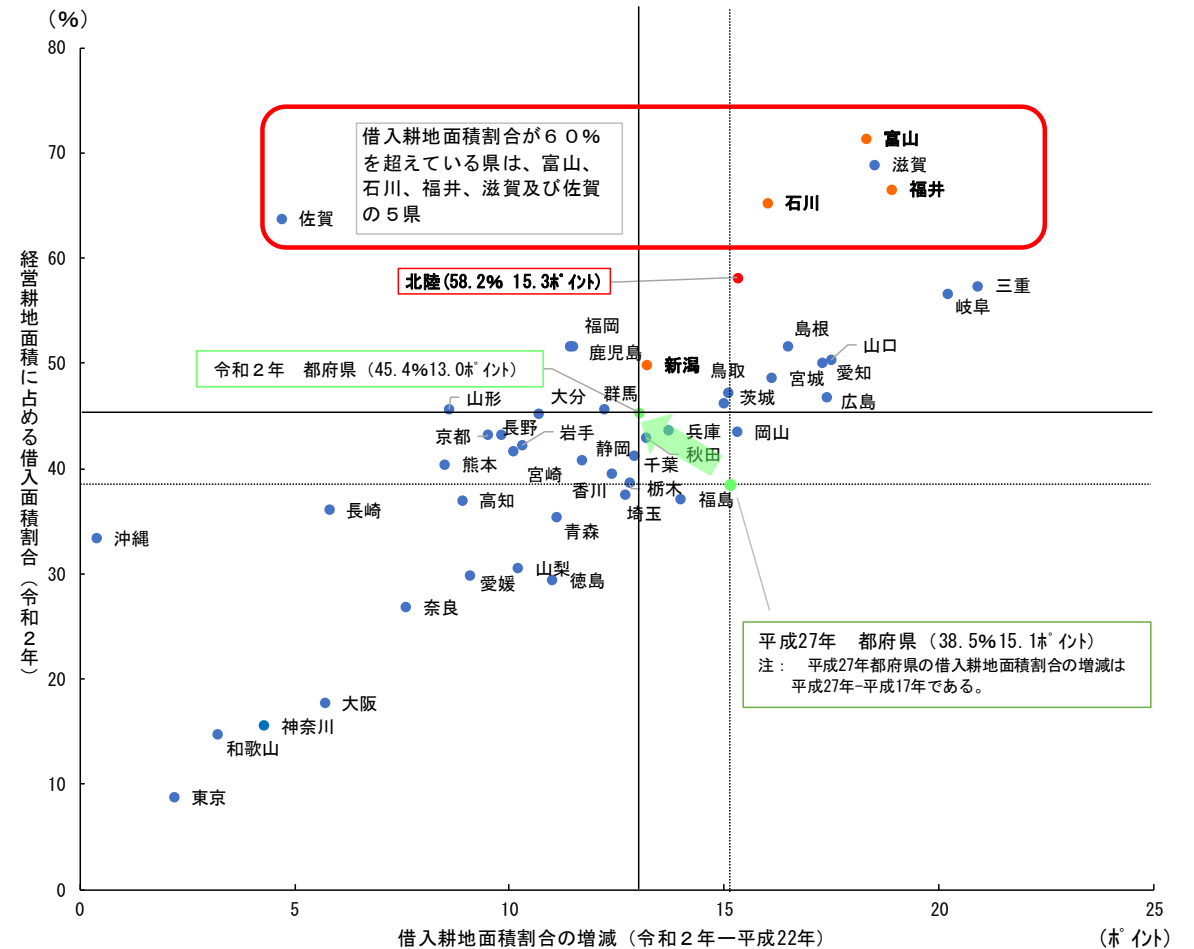
— 全国、北陸ともに借入耕地面積割合が増加 —

令和2年の都府県の経営耕地面積に占める借入耕地面積割合をみると45.4%で、10年前の32.4%から13.0ポイント上昇した。

北陸では58.2%で、10年前の42.9%から15.3ポイント上昇となっており、北陸の借入割合及び増加ポイントの方が高くなっている。

県別にみると、富山県、石川県及び福井県等はいずれも借入割合が6割を超えている。(図10)

図10 農業経営体における借入耕地面積割合の推移(都府県別)



Ⅱ 経営規模の動向

1 経営耕地(5)規模別借入耕地面積

— 北陸の団体経営体の借入耕地面積割合は9割 —

令和2年の北陸の経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合を規模別にみると、個人経営体及び団体経営体いずれも、規模が大きくなると借入割合も大きくなっている。また、団体経営体の借入耕地面積割合は9割。規模別にみても全て7割以上になっている。(図11、表13)

図11 経営耕地面積規模別借入耕地面積割合の推移(北陸)

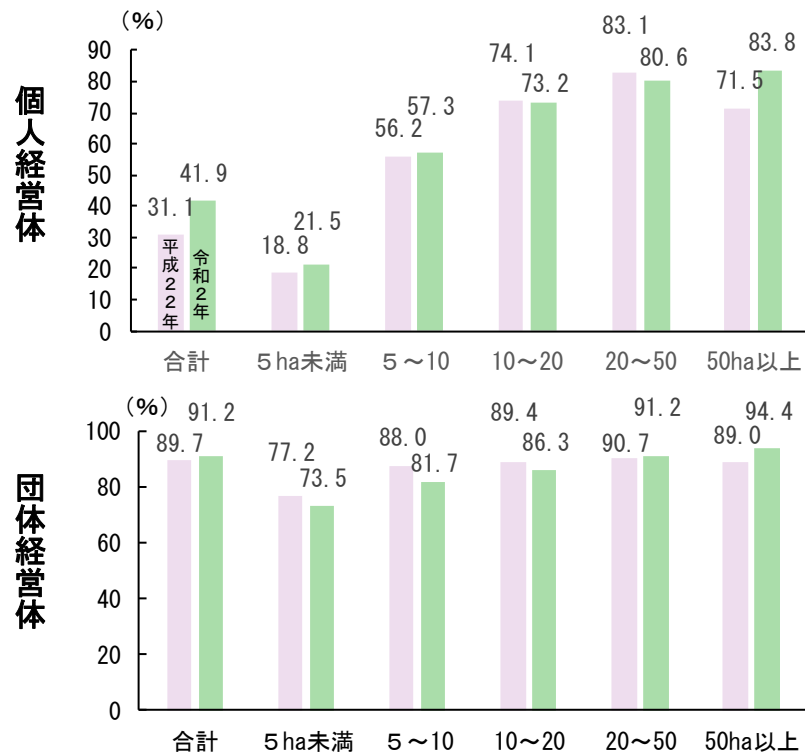


表13 経営耕地面積規模別借入耕地面積と割合(令和2年)

単位: ha

区分		計	5ha未満	5~10	10~20	20~50	50ha以上	
個人経営体	借入耕地面積	北陸	70,272	20,199	18,881	17,571	11,558	2,062
		新潟	42,741	12,472	13,349	10,602	6,115	203
		富山	9,466	2,288	1,683	2,454	2,560	482
		石川	10,267	3,506	2,509	2,556	1,427	270
		福井	7,797	1,934	1,340	1,959	1,455	1,108
	借入耕地面積割合(%)	北陸	41.9	21.5	57.3	73.2	80.6	83.8
団体経営体	借入耕地面積	北陸	75,893	899	2,272	7,885	36,593	28,244
		新潟	26,205	358	935	3,193	11,474	10,245
		富山	25,793	170	407	1,966	13,605	9,646
		石川	9,843	171	419	1,256	4,912	3,086
		福井	14,052	201	511	1,470	6,602	5,268
	借入耕地面積割合(%)	北陸	91.2	73.5	81.7	86.3	91.2	94.4
団体経営体	借入耕地面積割合(%)	新潟	89.0	69.9	80.2	83.3	89.5	92.2
		富山	94.6	75.2	79.5	87.4	94.2	98.1
		石川	89.2	77.4	78.8	90.4	91.2	88.0
		福井	91.0	75.6	89.6	88.3	88.4	96.3

Ⅱ 経営規模の動向

2 農産物販売金額規模別経営体（1）農業経営体数の推移

農産物販売金額
肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。

— 北陸は農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体が増加 —

令和2年の全国の農産物販売金額規模別農業経営体数をみると、10年前に比べ3,000万円以上の各階層で増加しており、3億円以上の階層が63.4%増加と最も高くなっている。

北陸では1,000万円以上の各階層で増加しており、5,000万～1億円の階層が67.6%増加と最も高くなっている。（表14）

表14 販売金額規模別経営体数の推移

単位：経営体

区分		計	50万円未満	50～100万	100～300万	300～500万	500～1,000万	1,000～3,000万	3,000～5,000万	5,000万～1億円	1～3億円	3億円以上	
全国	農業経営体	平成22年	1,506,576	528,644	288,050	339,839	102,718	114,342	99,905	18,212	9,289	4,193	1,384
		令和2年	978,210	287,122	175,832	212,830	83,413	91,764	86,145	20,122	13,120	5,601	2,261
		増減率(%) (R2/H22)	△ 35.1	△ 45.7	△ 39.0	△ 37.4	△ 18.8	△ 19.7	△ 13.8	10.5	41.2	33.6	63.4
	団体経営体	平成22年	23,981	1,131	979	2,122	1,285	2,449	5,965	3,068	3,059	2,629	1,294
		令和2年	32,863	1,477	1,254	2,531	1,856	3,449	7,690	4,280	4,611	3,599	2,116
		増減率(%) (R2/H22)	37.0	30.6	28.1	19.3	44.4	40.8	28.9	39.5	50.7	36.9	63.5
北陸	農業経営体	平成22年	122,321	34,307	29,535	38,332	8,157	6,208	4,413	794	373	147	55
		令和2年	72,580	17,404	15,555	21,237	6,533	5,530	4,428	1,013	625	187	68
		増減率(%) (R2/H22)	△ 40.7	△ 49.3	△ 47.3	△ 44.6	△ 19.9	△ 10.9	0.3	27.6	67.6	27.2	23.6
	団体経営体	平成22年	2,716	90	104	245	133	318	1,003	413	228	128	54
		令和2年	3,412	129	104	218	168	381	1,180	597	397	172	66
		増減率(%) (R2/H22)	25.6	43.3	0.0	△ 11.0	26.3	19.8	17.6	44.6	74.1	34.4	22.2

Ⅱ 経営規模の動向

2 農産物販売金額規模別経営体（2）農産物販売金額 1 位部門

— 北陸は稲作部門の割合が約 9 割で、全国の約 6 割よりはるかに高い —

令和 2 年の稲作の販売金額が 1 位の経営体数の割合は、全国及び都府県の平均の約 6 割に対して、北陸は約 9 割と高くなっている。（図12、表15）

農産物販売金額規模別に農産物販売金額 1 位部門の農業経営体数の構成割合を北陸についてみると、各階層とも稲作部門の割合が最も高くなっているが、農産物販売金額が大きくなるほど、稲作の割合は低下している。

図12 販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合
(令和 2 年)

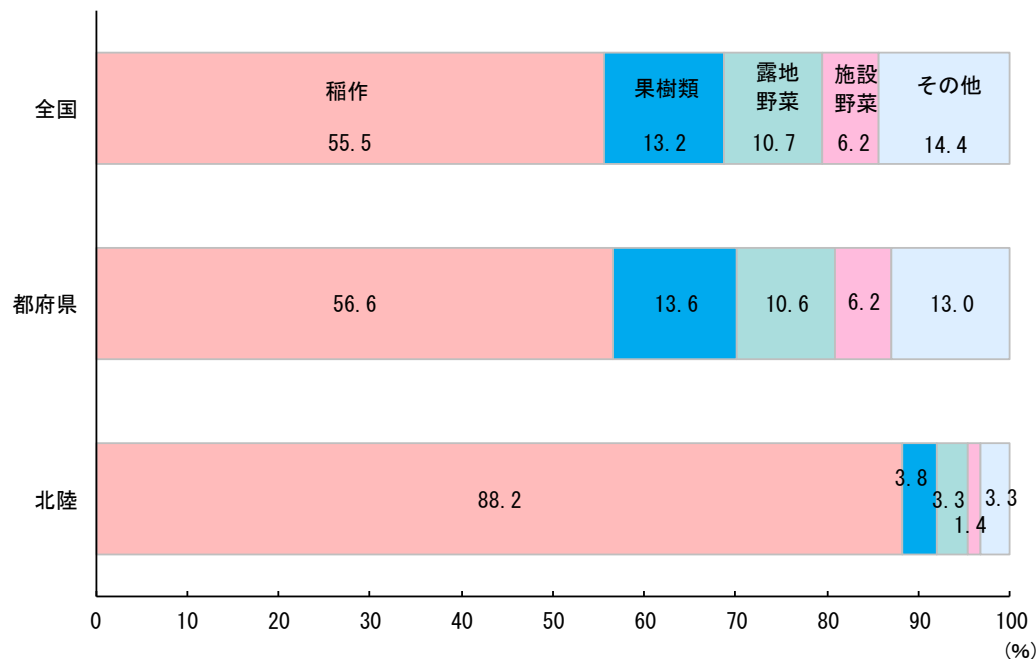


表15 販売金額規模別農業経営体数の構成割合
(令和 2 年・北陸・農産物販売金額 1 位部門別)

単位：%

区分	販売金額規模							平均	
	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上		
農産物販売金額 1 位部門	稲作	92.8	93.0	91.1	84.8	77.1	69.3	63.0	88.2
	麦類作	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	雑穀・いも類・豆類	0.8	0.5	0.4	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6
	工芸農作物	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	1.4	0.3	0.2
	露地野菜	2.3	2.5	2.5	4.0	6.2	8.4	4.2	3.3
	施設野菜	0.3	0.3	0.9	2.4	4.3	5.9	3.4	1.4
	果樹類	2.6	2.7	3.9	5.8	6.9	5.8	1.6	3.8
	花き・花木	0.5	0.4	0.5	1.1	2.2	3.4	4.1	0.9
	その他の作物	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	1.4	4.8	0.6
	酪農	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	1.9	7.0	0.4
	肉用牛	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	1.0	3.5	0.2
	養豚	-	-	-	0.0	0.1	0.3	4.4	0.1
	養鶏	0.0	-	0.1	0.1	0.1	0.1	2.8	0.1
	養蚕	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
その他の畜産	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅱ 経営規模の動向

2 農産物販売金額規模別経営体（3）団体経営体数の推移

— 北陸は1,000万円以上の経営体が7割を超える —

令和2年の北陸の農産物販売のある農業経営体数のうち、団体経営体数は3,412経営体で、10年前に比べ全ての階層で増加した。（図13）

また、構成割合をみると、年間販売額1,000万円以上の経営体数が全体の7割を占めており、10年前から3.5ポイント上昇している。（図14）

図13 農産物販売あり団体経営体数の推移（北陸）

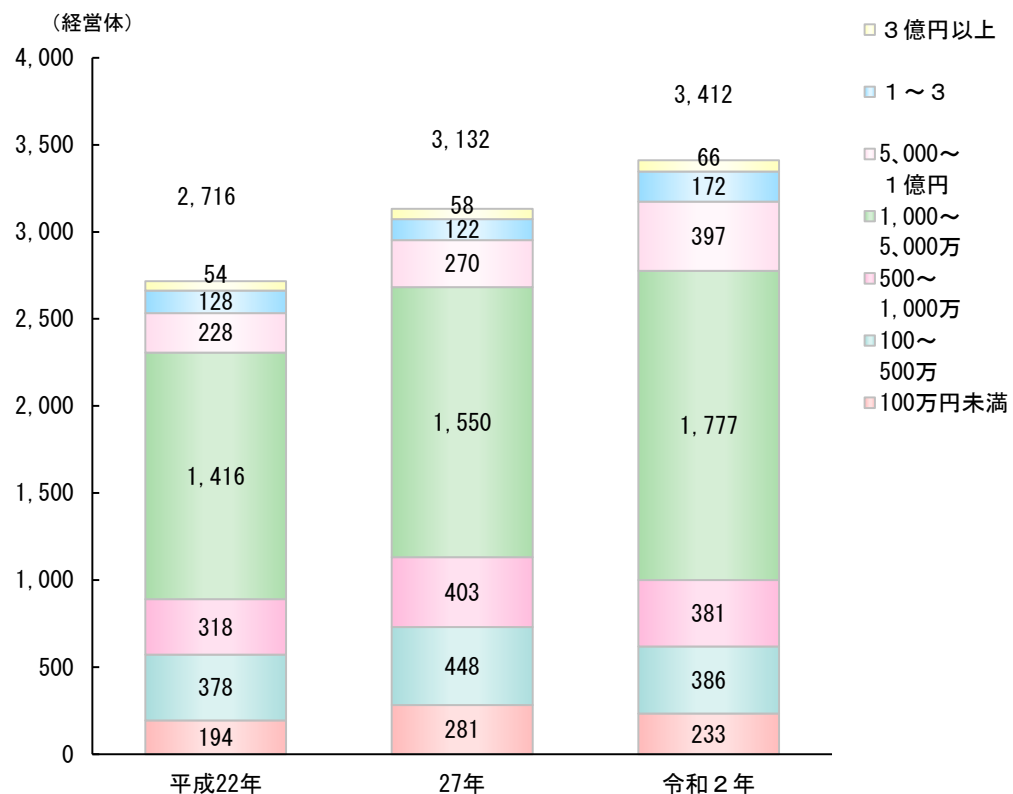
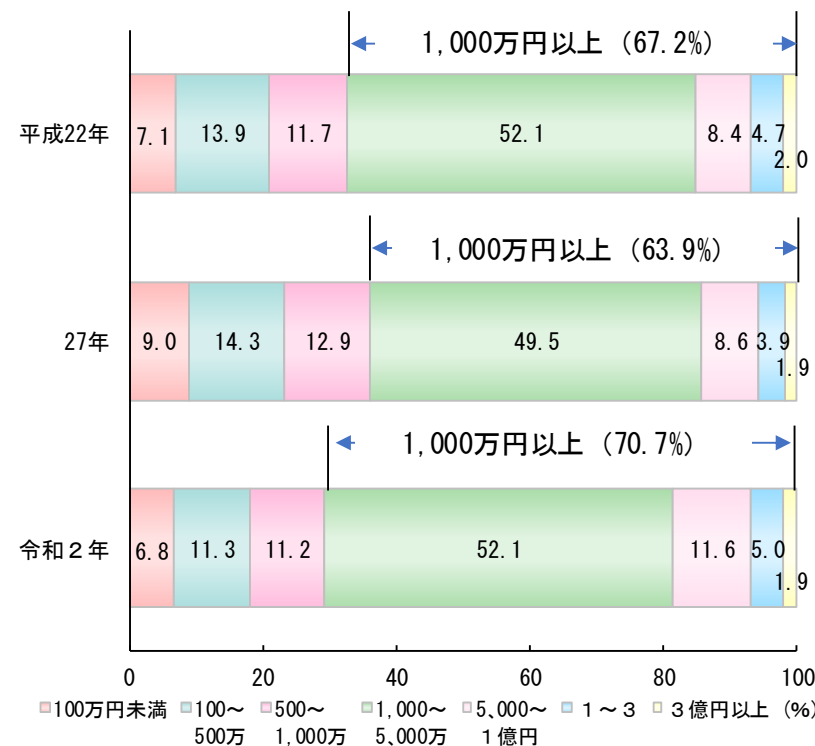


図14 農産物販売あり団体経営体数の構成割合の推移（北陸）



Ⅱ 経営規模の動向

2 農産物販売金額規模別経営体（4）団体経営体の部門別

— 北陸は各販売金額階層とも稲作部門がトップ —

令和2年の北陸の団体経営体における農産物販売金額1位部門の割合を農産物販売金額規模別にみると、各階層とも稲作部門の占める割合が最も高くなっており、農産物販売金額が1,000～3,000万円の階層で90.2%と最も高く、それよりも農産物販売金額が大きくなると、稲作の占める割合は低下している。（表16）

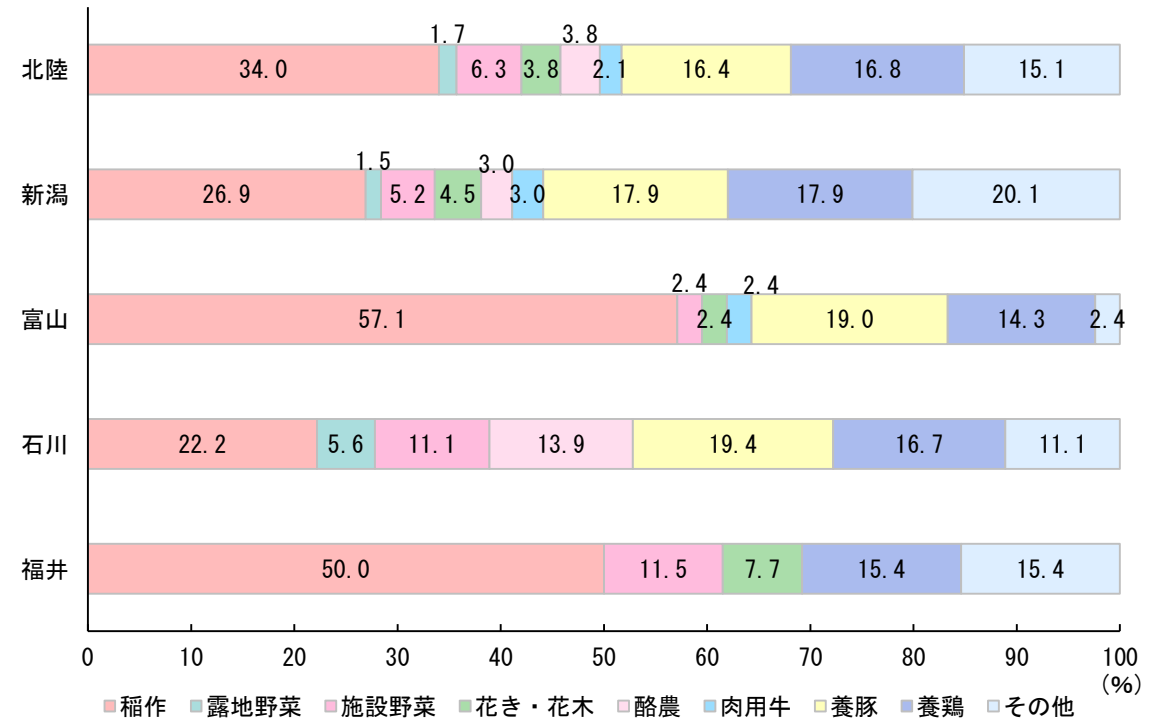
販売金額1億円以上の階層を県別にみると、富山県及び福井県は稲作部門が5割以上となっている。（図15）

表16 農産物販売金額1位部門別の構成割合
（令和2年・北陸・団体経営体）

単位：%

区 分		500万円 未満	500～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000～ 5,000	5,000～ 1億円	1億円 以上	平均
農 産 物 販 売 金 額 1 位 部 門	稲作	56.2	83.2	90.2	86.6	72.3	34.0	76.6
	麦類作	6.0	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	1.3
	雑穀・いも類・豆类	17.0	3.4	0.9	1.2	0.3	0.4	4.0
	工芸農作物	1.0	0.8	0.2	0.2	0.5	0.0	0.4
	露地野菜	4.8	2.9	2.4	1.7	2.3	1.7	2.7
	施設野菜	2.9	2.9	1.5	2.2	3.8	6.3	2.6
	果樹類	5.3	2.6	1.3	0.8	1.5	2.1	2.2
	花き・花木	2.1	0.5	1.0	1.7	2.3	3.8	1.6
	その他の作物	3.4	0.5	0.8	2.0	6.0	12.2	2.9
	酪農	0.2	0.0	0.7	1.2	3.0	3.8	1.1
	肉用牛	0.0	0.5	0.3	1.3	3.3	2.1	0.9
	養豚	0.0	0.5	0.1	1.2	2.3	16.4	1.7
	養鶏	1.0	0.5	0.4	0.0	2.0	16.8	1.8
	養蚕	-	-	-	-	-	-	-
	その他の畜産	0.2	0.3	0.1	0.0	0.5	0.4	0.2
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

図15 農産物販売金額1位部門の構成割合
（令和2年・販売金額1億円以上・団体経営体）



Ⅱ 経営規模の動向

3 農業労働力(1) 農業従事者数(個人経営体)

農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

— 農業従事者は5年前に比べ3割減少 —

令和2年の全国の個人経営体の農業従事者数は249万4千人で、5年前の341万5千人から92万1千人(27.0%)減少した。

北陸では18万3千人で、26万9千人から8万6千人(31.9%)減少した。(表17)

これを自営農業従事日数別にみると、250日未満の各階層で減少しており、1~29日の農業従事者数の減少が3万5千人で最も大きい。(図16)

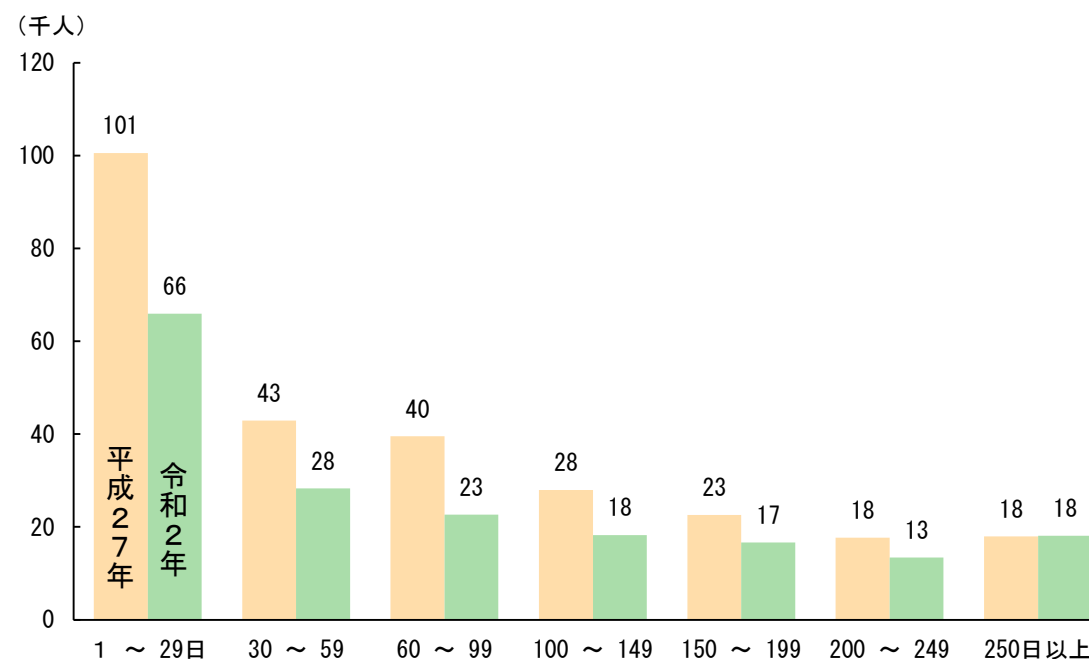
表17 農業従事者数の推移

単位:人

区分	全国		北陸	
	農業従事者	基幹的農業従事者	農業従事者	基幹的農業従事者
平成27年	3,414,644	1,756,768	269,180	103,577
令和2年	2,493,672	1,363,038	183,342	75,866
増減率(%) (R2/H27)	△ 27.0	△ 22.4	△ 31.9	△ 26.8

注：比較が可能な5年前との比較である。

図16 自営農業従事日数別農業従事者数の推移(北陸)



Ⅱ 経営規模の動向

3 農業労働力(2) 基幹的農業従事者数(個人経営体)

— 北陸は基幹的農業従事者数が7万人台に減少 —

令和2年の全国の個人経営体の基幹的農業従事者数は136万3千人で、5年前の175万7千人から39万4千人(22.4%)減少した。

北陸では7万6千人で、5年前の10万4千人から2万8千人(26.8%)減少した。(図17)

また、65歳以上の割合は、全国が64.9%から69.6%、北陸が73.5%から78.1%とともに高まり、その割合は北陸の方が高い。(表18)

図17 基幹的農業従事者数の推移(北陸)

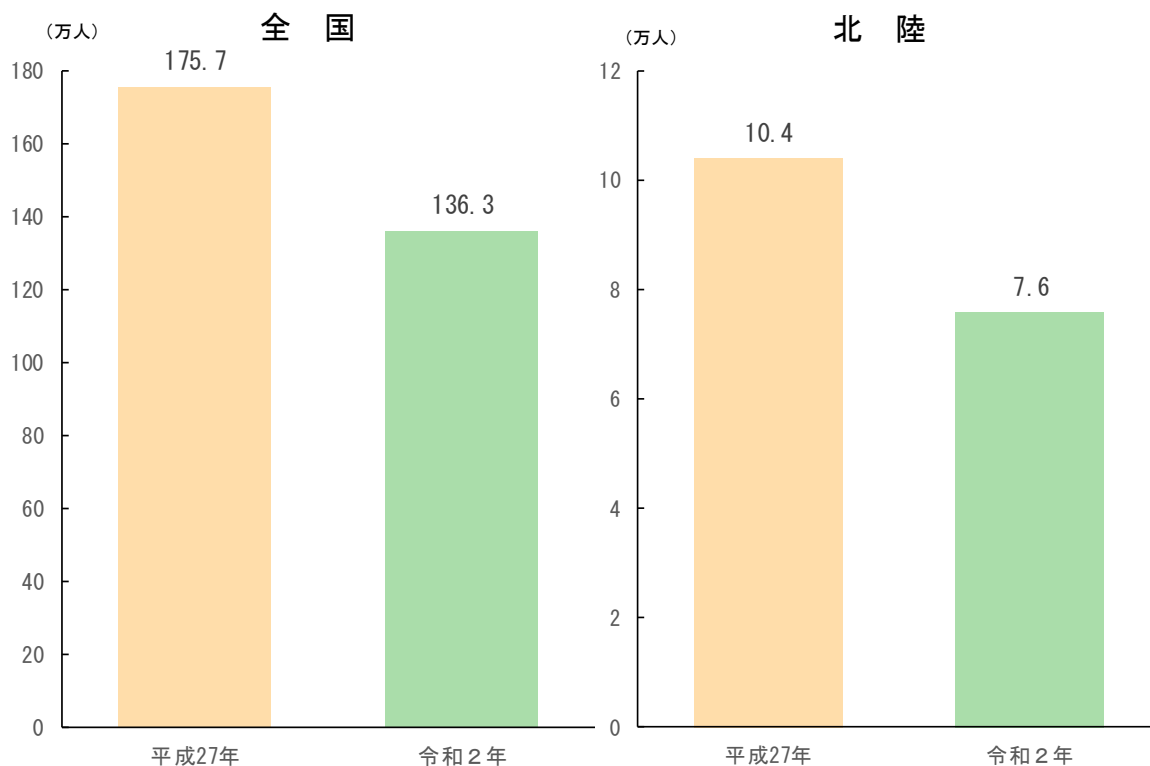


表18 年齢別基幹的農業従事者の推移と増減率(北陸)

区 分	全国				北陸			
	基幹的農業従事者数	65歳以上	65歳以上の割合	平均年齢	基幹的農業従事者数	65歳以上	65歳以上の割合	平均年齢
	人	人	%	歳	人	人	%	歳
平成27年	1,756,768	1,140,040	64.9	67.1	103,577	76,079	73.5	69.2
令和2年	1,363,038	948,621	69.6	67.8	75,866	59,283	78.1	69.7
増減率(%) (R2/H27)	△ 22.4	△ 16.8			△ 26.8	△ 22.1		

注：比較が可能な5年前との比較である。

Ⅱ 経営規模の動向

3 農業労働力(3) 役員・構成員数の従事状況(団体経営体)

役員・構成員

役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。
 構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。
 なお、役員会に出席するだけの者は含まない。

— 150日以上従事した者の割合は全国7割、北陸5割 —

令和2年の全国の団体経営体の役員・構成員（経営主含む。）が過去1年間に農業に60日以上従事した人数は11万5千人で、10年前の13万6千人から2万2千人（16.0%）減少した。

北陸では1万1,628人で、1万2,420人から792人（6.4%）減少した。

これらのうち、過去1年間に150日以上農業に従事した人数は、全国が73,012人から81,243人で11.1%増加し、全体の70.9%を占めている。北陸は5,252人から6,191人で17.9%増加し、全体の53.2%を占めており、その割合は全国より低い。（表19、図18）

図18 役員・構成員の農業の従事状況割合（団体経営体）

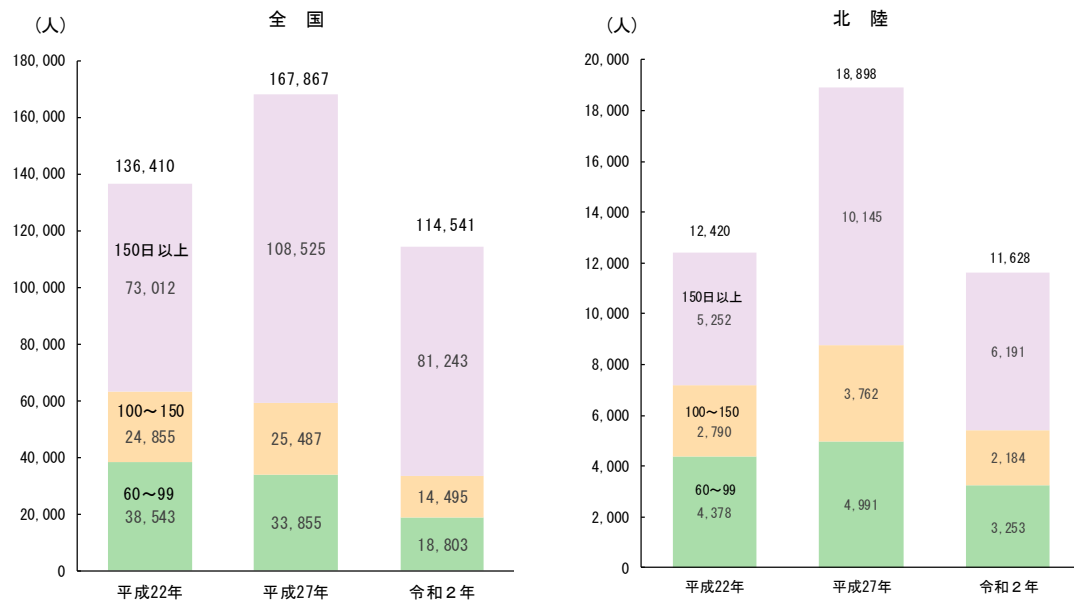


表19 役員・構成員の農業の従事状況（団体経営体）

単位：人

区分	計 ①	60~99	100~149	150日	150日以上	
				以上 ②	の割合 ②/①(%)	
全国	平成22年	136,410	38,543	24,855	73,012	53.5
	平成27年	167,867	33,855	25,487	108,525	64.6
	令和2年	114,541	18,803	14,495	81,243	70.9
	増減率(%)					
	R2/H22	△ 16.0	△ 51.2	△ 41.7	11.3	-
	R2/H27	△ 31.8	△ 44.5	△ 43.1	△ 25.1	-
北陸	平成22年	12,420	4,378	2,790	5,252	42.3
	平成27年	18,898	4,991	3,762	10,145	53.7
	令和2年	11,628	3,253	2,184	6,191	53.2
	増減率(%)					
	R2/H22	△ 6.4	△ 25.7	△ 21.7	17.9	-
	R2/H27	△ 38.5	△ 34.8	△ 41.9	△ 39.0	-

Ⅱ 経営規模の動向

3 農業労働力(4)後継者の確保状況(農業経営体)

後継者
5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者(予定者を含む。)をいう。

— 北陸の後継者の確保状況は全国並み —

令和2年の全国の5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者(予定者を含む。)のいる経営体数は、26万2千経営体で、全体の24.4%を占めている。

北陸では1万9千経営体で、全体の25.3%を占めている。

県別に農業経営を引き継ぐ後継者のいる経営体数の割合をみると、富山県が31.7%で最も高く、次いで福井県が28.2%となっており、全国平均を上回っている。(表20、図19)

図19 後継者の確保割合(令和2年)

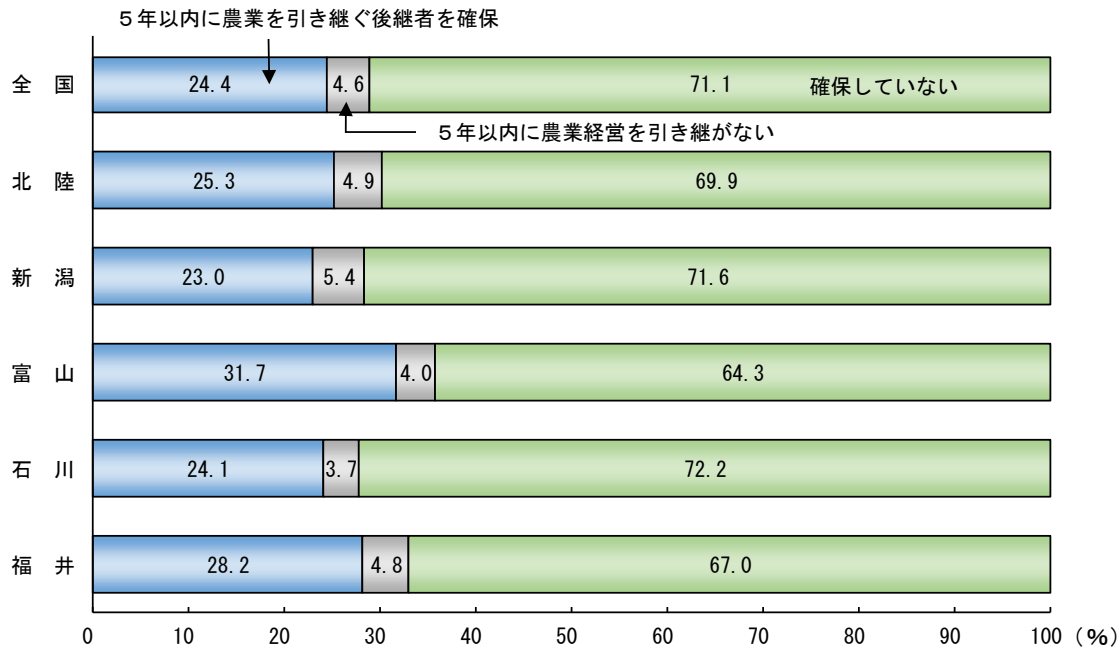


表20 後継者の確保状況(令和2年)

区分	計 ①	5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している ②	5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない	後継者の割合(%) ②/①
全国	1,075,705	262,278	49,060	764,367	24.4
北陸	76,294	19,288	3,704	53,302	25.3
新潟	43,502	10,013	2,337	31,152	23.0
富山	12,356	3,917	492	7,947	31.7
石川	9,890	2,379	369	7,142	24.1
福井	10,546	2,979	506	7,061	28.2

注：後継者とは、5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者(予定者を含む。)をいう。

Ⅱ 経営規模の動向

3 農業労働力(5)雇用労働

— 10年前に比べ臨時雇いは半減 —

令和2年の全国の農業経営体における常雇いの人数は15万7千人で、10年前の15万4千人から3千人(2.1%)増加した。一方、臨時雇いは94万8千人で、217万6千人から122万9千人(56.5%)減少した。

北陸の常雇いは7,435人で、6,588人から847人(12.9%)増加した。一方、臨時雇いは5万9千人と、12万6千人から6万7千人(53.0%)減少した。

また、経営形態別にみると、10年前に比べ個人経営体は雇用労働が減少、団体経営体は増加となっている。(表21)

表21 農業経営体における雇用労働の推移

区分	農業経営体								個人経営体								団体経営体								
	雇用労働		常雇いの		常雇い		臨時雇い		雇用労働		常雇いの		常雇い		臨時雇い		雇用労働		常雇いの		常雇い		臨時雇い		
	総延べ人日 ③=①+②	延べ人日 割合①/③	人数	延べ人日 ①	人数	延べ人日 ②	総延べ人日 ③=①+②	延べ人日 割合①/③	人数	延べ人日 ①	人数	延べ人日 ②	総延べ人日 ③=①+②	延べ人日 割合①/③	人数	延べ人日 ①	人数	延べ人日 ②	総延べ人日 ③=①+②	延べ人日 割合①/③	人数	延べ人日 ①	人数	延べ人日 ②	
全国	平成22年	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日
	平成27年	65,748	47.7	153,579	31,388	2,176,349	34,360	41,551	31.3	62,085	13,000	2,003,679	28,550	24,197	76.0	91,494	18,388	172,670	5,810						
	令和2年	68,036	63.5	220,152	43,215	1,456,454	24,821	34,402	47.1	91,956	16,218	1,285,616	18,184	33,634	80.3	128,196	26,997	170,838	6,637						
	増減率(%)																								
	R2/H22	△ 19.0		2.1	2.8	△ 56.5	△ 38.9	△ 46.4		△ 23.3	△ 27.6	△ 62.8	△ 55.0	28.1		19.3	24.2	17.0	40.3						
R2/H27	△ 21.7		△ 28.8	△ 25.4	△ 34.9	△ 15.4	△ 35.3		△ 48.2	△ 42.0	△ 42.0	△ 29.3	△ 7.8		△ 14.9	△ 15.4	18.2	22.8							
北陸	平成22年	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日	千人日	%	人	千人日	人	千人日
	平成27年	2,844	43.8	6,588	1,245	126,257	1,599	1,389	22.7	1,642	315	101,733	1,074	1,455	63.9	4,946	930	24,524	525						
	令和2年	3,330	63.6	13,436	2,119	85,522	1,211	1,107	42.5	3,779	471	62,332	636	2,224	74.1	9,657	1,648	23,190	576						
	増減率(%)																								
	R2/H22	△ 14.8		12.9	19.0	△ 53.0	△ 41.1	△ 57.2		△ 30.5	△ 31.9	△ 67.7	△ 64.5	25.7		27.3	36.3	7.6	7.0						
R2/H27	△ 27.2		△ 44.7	△ 30.1	△ 30.7	△ 22.2	△ 46.2		△ 69.8	△ 54.5	△ 47.2	△ 40.1	△ 17.8		△ 34.8	△ 23.1	13.7	△ 2.4							

雇用者
農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」(手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。)の合計をいう。
農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。

常雇い
あらかじめ、年間7か月以上の契約(口頭の契約でもよい。)で主に農業経営のために雇った人(期間を定めずに雇った人を含む。)をいう。
年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。
農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。

臨時雇い
「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業(林業)経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。
なお、農作業(林業作業)を委託した場合の労働は含まない。
また、主に農業以外の事業のために雇った人が一時的に農業経営に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。
農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。

Ⅲ 農業経営の多角化

1 農業経営組織別経営体(1)経営の現状

単一経営経営体

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

準単一複合経営経営体

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

複合経営経営体

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体をいう。

— 北陸は稲作を主体とした農業経営を営む経営体が約8割 —

令和2年の全国の稲作を単一で営む経営体数は47万8千経営体、稲作単一経営の割合は48.9%で、10年前と比べ大きな変化はなく、各地域とも同様である。

北陸では6万経営体、稲作単一経営の割合は83.1%と、全国で最も割合が高くなっている。(図20、表22)

図20 稲作単一経営の動向（全国農業地域）

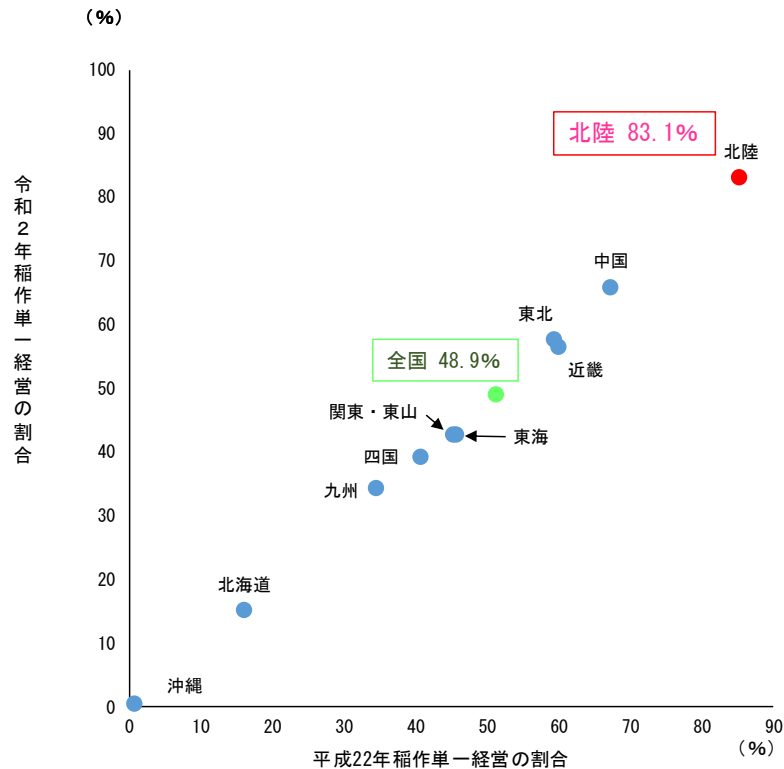


表22 農業経営組織別経営体数と稲作経営の割合（令和2年）

区分	販売のあった農業経営体数 ①	単一経営	準単一複合経営		複合経営	稲作単一経営の割合 ②/① (%)	稲作が主位経営の割合 ③/① (%)
			稲作 ②	稲作が主位 ③			
全 国	978,210	798,771	478,387	126,827	44,526	48.9	53.5
北 海 道	33,541	19,142	5,109	6,828	2,252	15.2	21.9
東 北	182,282	148,469	105,116	25,638	10,679	57.7	63.5
北 陸	72,580	65,786	60,289	5,028	2,849	83.1	87.0
関 東・東 山	212,275	172,780	90,690	28,620	8,994	42.7	47.0
東 海	80,238	67,592	34,328	8,920	2,734	42.8	46.2
近 畿	90,379	75,102	51,091	10,660	4,415	56.5	61.4
中 国	86,412	74,073	57,063	8,837	3,881	66.0	70.5
四 国	59,001	48,240	23,197	7,703	2,124	39.3	42.9
九 州	150,604	117,985	51,435	23,557	6,580	34.2	38.5
沖 縄	10,898	9,602	69	1,036	18	0.6	0.8

Ⅲ 農業経営の多角化

1 農業経営組織別経営体(2)経営の変化

— 団体経営体で稲作の単一経営の割合が上昇 —

令和2年の全国の個人経営体における稲作単一経営体の割合は49.7%で、10年前の51.8%から2.1ポイント低下した。一方、団体経営体における稲作単一経営の割合は26.1%で、23.1%から3.0ポイント上昇した。

北陸の個人経営体の稲作単一経営の割合は84.0%で、86.0%から2.0ポイント低下となった。一方、団体経営体の稲作単一経営の割合は64.2%で、59.7%から4.5ポイントの上昇となった。

また、全国及び北陸とも団体経営体で最も増加率が高いのは複合経営となっている。(表23、図21)

図21 農業経営組織別経営体数割合(北陸)

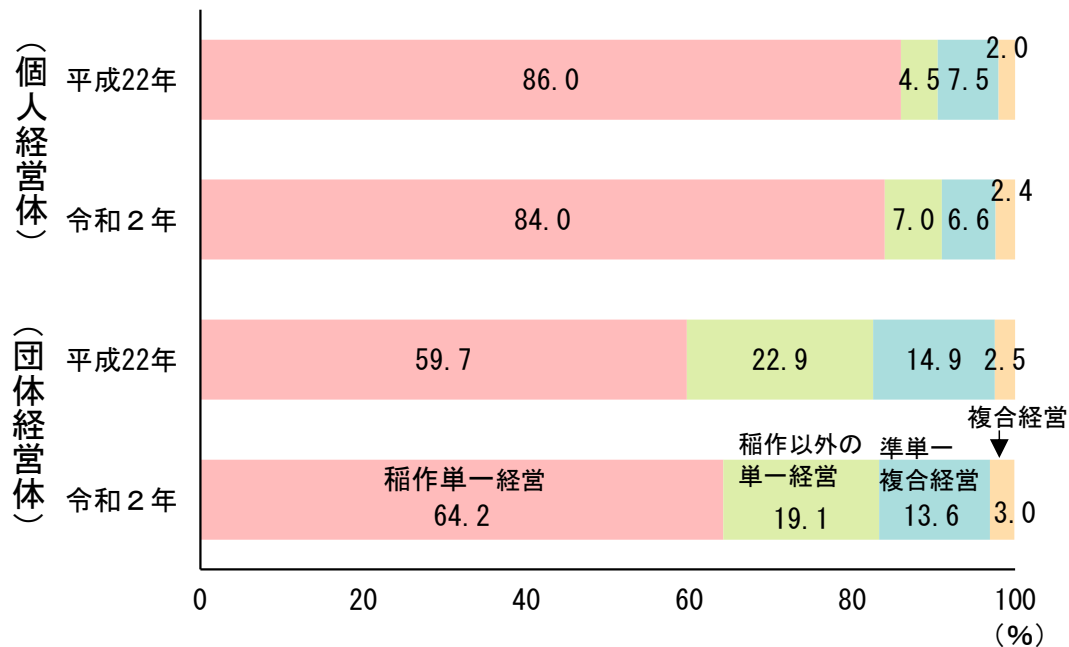


表23 農業経営組織別経営体数と稲作経営の割合

区分	販売のあった農業経営体数 ①	単一経営		準単一複合経営		複合経営	稲作経営の割合		
		稲作 ②	稲作が主体 ③	稲作単一経営の割合 ②/①	稲作が主体経営の割合 (②+③)/①				
全国	個人経営体 平成22年	1,482,595	1,162,081	767,303	242,576	88,266	77,938	51.8	57.7
	令和2年	945,347	773,358	469,814	121,924	42,057	50,065	49.7	54.1
	増減数(R2-H22)	△537,248	△388,723	△297,489	△120,652	△46,209	△27,873	△2.1	△3.6
	増減率(R2/H22)	△36.2	△33.5	△38.8	△49.7	△52.4	△35.8	-	-
	団体経営体 平成22年	23,981	18,415	5,550	4,018	2,041	1,548	23.1	31.7
	令和2年	32,863	25,413	8,573	4,903	2,469	2,547	26.1	33.6
北陸	個人経営体 平成22年	119,605	108,302	102,901	8,920	5,327	2,383	86.0	90.5
	令和2年	69,168	62,943	58,098	4,563	2,491	1,662	84.0	87.6
	増減数(R2-H22)	△50,437	△45,359	△44,803	△4,357	△2,836	△721	△2.0	△2.9
	増減率(R2/H22)	△42.2	△41.9	△43.5	△48.8	△53.2	△30.3	-	-
	団体経営体 平成22年	2,716	2,244	1,621	405	314	67	59.7	71.2
	令和2年	3,412	2,843	2,191	465	358	104	64.2	74.7
増減数(R2-H22)	696	599	570	60	44	37	4.5	3.5	
	増減率(R2/H22)	25.6	26.7	35.2	14.8	14.0	55.2	-	-

Ⅲ 農業経営の多角化

2 農作業の請負(1) 農作業を受託した経営体数の推移

農作業の受託
農家等から農作業の全部又は一部を請け負うことをいう。

— 農作業を受託する農業経営体数は減少、農作業受託は水稲作が9割 —

令和2年の全国の農作業を受託した農業経営体数は9万1千経営体で、10年前の13万経営体から4万経営体(30.5%)減少した。北陸では1万経営体で、1万5千経営体から5千経営体(31.5%)減少した。(表24)

これを経営形態別にみると全国及び北陸ともに個人経営体数及び団体経営体数とも減少しているものの、団体経営体のうち法人経営体は増加した。(22.1%、13.6%)

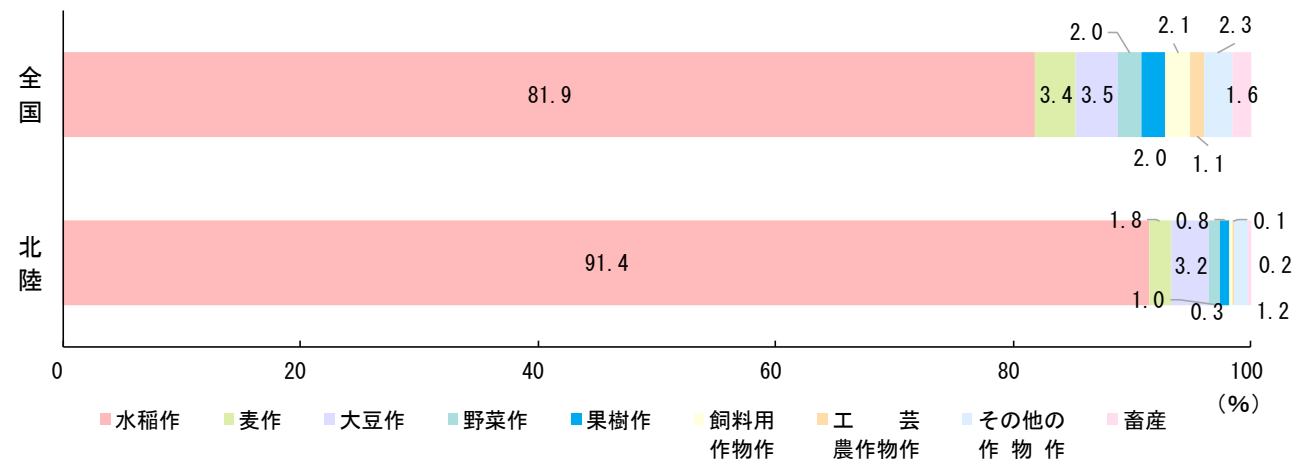
また、受託した農作業部門別経営体の割合をみると、全国及び北陸ともに、水稲作作業受託が約8~9割で最も高い。(図22)

表24 農作業を受託した経営体数

単位：経営体

区分	全国				北陸				
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
全経営体	平成22年	1,679,084	1,643,518	35,566	21,627	128,906	125,221	3,685	2,041
	平成27年	1,377,266	1,339,964	37,302	27,101	103,527	99,683	3,844	2,525
	令和2年	1,075,705	1,037,342	38,363	30,707	76,294	72,450	3,844	2,860
農作業を受託した経営体	平成22年	130,432	114,443	15,989	8,026	14,994	12,763	2,231	1,313
	27年	110,969	96,163	14,806	9,264	12,144	10,055	2,089	1,443
	令和2年	90,686	77,180	13,506	9,802	10,268	8,355	1,913	1,492
増減率(%)	R2/H22	△30.5	△32.6	△15.5	22.1	△31.5	△34.5	△14.3	13.6
	R2/H27	△18.3	△19.7	△8.8	5.8	△15.4	△16.9	△8.4	3.4
取り組んでいる経営体の割合(%)	平成22年	7.8	7.0	45.0	37.1	11.6	10.2	60.5	64.3
	27年	8.1	7.2	39.7	34.2	11.7	10.1	54.3	57.1
	令和2年	8.4	7.4	35.2	31.9	13.5	11.5	49.8	52.2

図22 受託した農作業部門別経営体割合(令和2年)



Ⅲ 農業経営の多角化

2 農作業の請負(2) 水稲作受託作業の推移

水稲作作業の受託
 全作業受託とは、同一の世帯又は組織から水稲作の育苗から乾燥・調製までの全作業を受託したことをいい、経営を委託されたものは含まない。
 部分作業受託とは、水稲作の育苗、耕起・代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀、乾燥・調製のうち、1種類以上の作業について受託したことをいう。

— 水稲作の全作業受託は増加、部分作業受託は減少 —

令和2年の全国の水稲作の作業を受託した実経営体数は8万1千経営体で、10年前の11万7千経営体から3万6千経営体（30.8%）減少した。

これを作業別にみると、全作業受託経営体数及び受託面積は、それぞれ10年前に比べて39.7%、31.0%増加する一方、部分作業受託経営体数及び部分作業面積は減少している。

北陸では1万経営体で、10年前の1万4千経営体から5千経営体（31.2%）減少となった。

これを作業別にみると、全国と同様に全作業受託経営体数及び受託面積は、それぞれ51.2%、41.0%増加する一方、部分作業受託経営体数及び部分作業面積は減少している。（表25）

表25 水稲作の受託作業種類別経営体数及び受託面積（全国・北陸）

区 分		計		全 作 業		部 分 作 業								
		実経営体数	面 積	経営体数	面 積	実経営体数	受 託 面 積							
							育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製		
		経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
全 国	農 業 経 営 体	平成22年	116,883	1,521,712	13,488	37,149	106,770	226,829	85,335	97,839	374,741	218,777	481,042	
		27年	98,287	1,250,337	15,890	32,154	89,366	177,245	68,658	83,238	323,976	184,526	380,540	
		令和2年	80,838	1,122,456	18,846	48,656	68,907	138,317	55,989	70,267	333,327	151,417	324,482	
		増減率	R2/H22	△ 30.8	△ 26.2	39.7	31.0	△ 35.5	△ 39.0	△ 34.4	△ 28.2	△ 11.1	△ 30.8	△ 32.5
		(%)	R2/H27	△ 17.8	△ 10.2	18.6	51.3	△ 22.9	△ 22.0	△ 18.5	△ 15.6	2.9	△ 17.9	△ 14.7
北 陸	農 業 経 営 体	平成22年	14,455	205,049	2,018	4,874	12,867	54,699	11,529	13,975	45,261	19,578	55,132	
		27年	11,675	166,962	2,277	4,377	10,177	45,097	9,065	11,758	39,878	15,221	41,565	
		令和2年	9,952	156,729	3,052	6,872	7,679	34,709	7,443	9,292	35,423	11,849	51,141	
		増減率	R2/H22	△ 31.2	△ 23.6	51.2	41.0	△ 40.3	△ 36.5	△ 35.4	△ 33.5	△ 21.7	△ 39.5	△ 7.2
		(%)	R2/H27	△ 14.8	△ 6.1	34.0	57.0	△ 24.5	△ 23.0	△ 17.9	△ 21.0	△ 11.2	△ 22.2	23.0

Ⅲ 農業経営の多角化

3 農業生産関連事業(1)取り組んでいる経営体数

農業生産関連事業
 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」、「再生可能エネルギー発電」など農業生産に関連した事業をいう。

— 農業生産関連事業を行っている経営体数は4割減少 —

令和2年の北陸の農業生産関連事業（消費者に直接販売を含む。）を行っている農業経営体数は1万4千経営体となり、10年前の2万4千経営体から1万経営体（41.5%）減少した。

農業経営組織別の取組割合は、複合経営が50.1%で最も高く、次いで準単一複合経営が38.1%、単一経営が17.0%となった。（表26）

農業生産関連事業を行っている経営体を事業種類別（複数回答）にみると、「消費者に直接販売」が1万2千経営体で最も多く、次いで「小売業」、「農産物の加工」と続いている。

なお、10年前と比べると、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「貸農園・体験農園等」及び「農家民宿」が減少する一方、「農産物の加工」や「農家レストラン」が増加している。（表27）

表26 農業生産関連事業を行っている経営体数（北陸）（消費者に直接販売を含む。）

区 分	農業生産関連事業を行っている経営体数	単一経営		準単一複合経営		複合経営	販売なし	
		稲作	稲作が主位					
平成22年	24,014	20,098	18,129	2,873	1,740	1,003	40	
27年	15,467	12,110	10,100	2,446	1,395	887	24	
令和2年	14,040	11,207	9,043	1,916	1,019	885	32	
増減率（%）	R2/H22	△41.5	△44.2	△50.1	△33.3	△41.4	△11.8	△20.0
	R2/H27	△9.2	△7.5	△10.5	△21.7	△27.0	△0.2	33.3
取り組んでいる経営体の割合（%）	平成22年	18.6	18.2	17.3	30.8	30.8	40.9	0.6
	27年	14.9	13.6	12.1	33.6	32.3	44.1	0.5
	令和2年	18.4	17.0	15.0	38.1	35.8	50.1	0.9
（参考）農業経営体	令和2年	76,294	65,786	60,289	5,028	2,849	1,766	3,714

表27 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別農業経営体数（北陸）（消費者に直接販売を含む。）

区 分	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別									
		農産物の加工	消費者に直接販売	小売業	観光農園	貸農園・体験農園等	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	その他
平成22年	24,014	2,184	22,563	...	238	310	200	67	45	...	158
27年	15,467	1,682	14,471	...	188	175	122	67	64	...	84
令和2年	14,040	2,269	12,462	3,757	151	51	80	85	49	31	393

Ⅲ 農業経営の多角化

3 農業生産関連事業(2) 取組による事業収入

— 農業生産関連事業に取り組む団体経営体の3分の1が事業収入1,000万円以上 —

令和2年の北陸の農業生産関連事業（消費者への直接販売を除く。）により得られた収入規模別の経営体数をみると、100万円未満階層が最も多く3,260経営体で全体の55.1%を占めており、次いで100～500万円階層が1,777経営体(30.0%)となっている。（表28）

また、1,000万円以上階層は、個人経営体で約5%となっているのに対して、団体経営体では約33%となっている。（表28、図23）

図23 収入規模別経営体数割合（令和2年・北陸）
（消費者に直接販売を除く。）

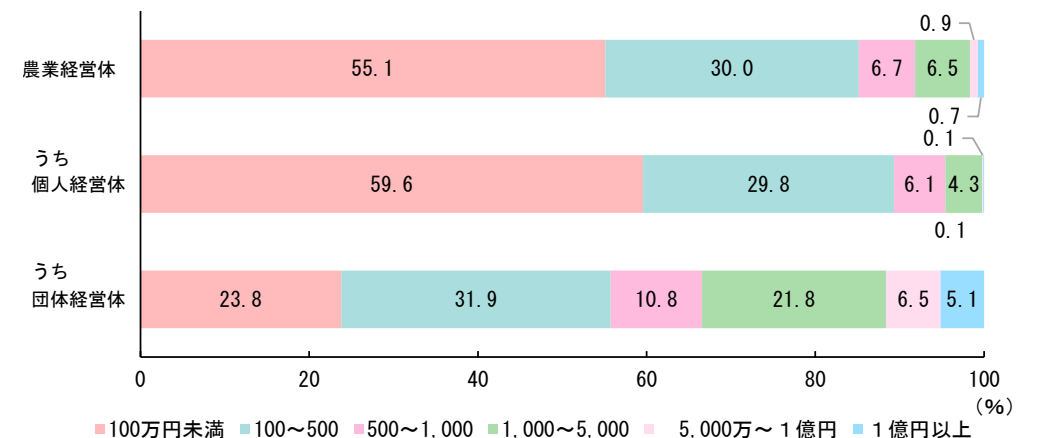
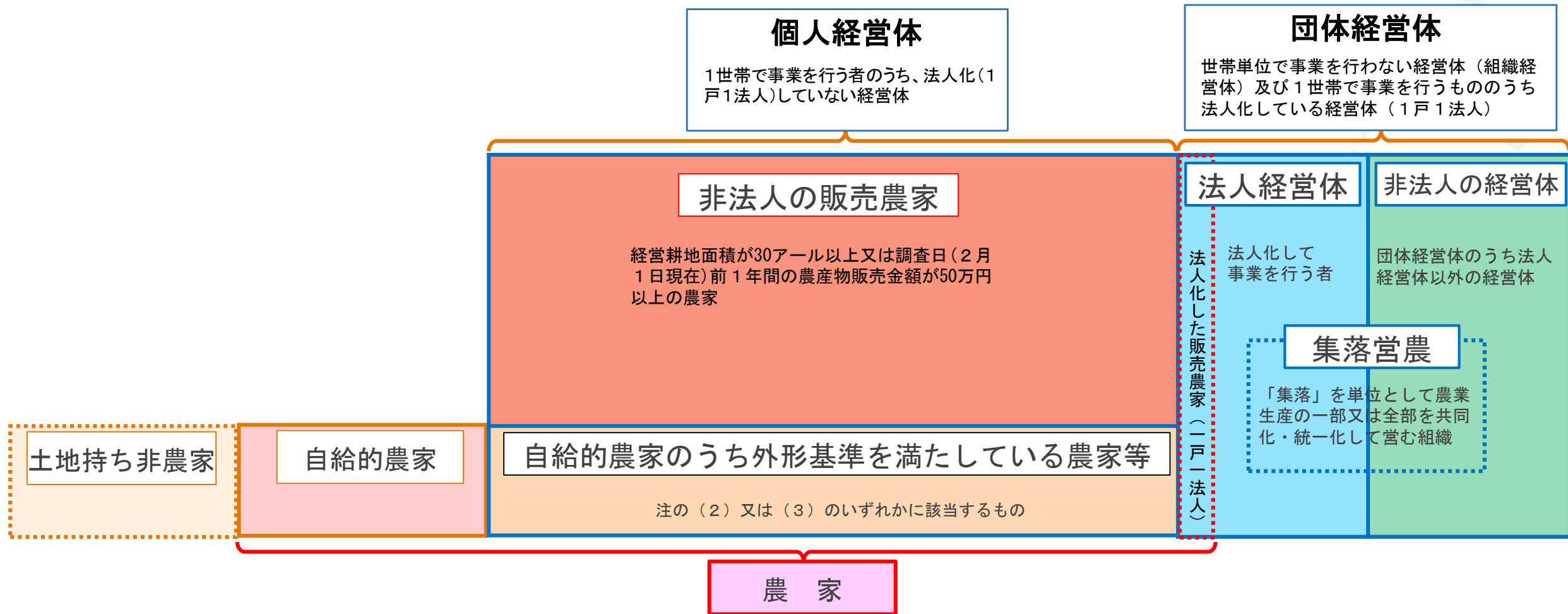


表28 収入規模別経営体数（令和2年・北陸）（消費者に直接販売を除く。）

単位：経営体

区分		計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5,000	5,000万円～1億円	1億円以上	1,000万円以上の割合(%)
実数	農業経営体	5,916	3,260	1,777	395	386	55	43	8.2
	個人経営体	5,177	3,084	1,541	315	225	7	5	4.6
	団体経営体	739	176	236	80	161	48	38	33.4

(参考) 2020年センサス農業経営体等の概念図



注：「農業経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積15アール、②施設野菜作付面積350平方メートル、③果樹栽培面積10アール、④露地花き栽培面積10アール、⑤施設花き栽培面積250平方メートル、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売価額50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業